

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月27日更新

事務事業名		国保運営協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	澤田 勝矢
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営			所属班	国保年金班	(内線)	2161
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国民健康保険法第11条	
		国保	1	3	1	10388		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・国民健康保険法第11条により設置。市長から諮問のあった国保事業の運営に関する重要事項について審議し、その結果の意見を市長に答申する。組織＝被保険者を代表する委員4名、保険医又は保険業医師を代表する委員4名、公益を代表する委員4名及び被用者保険等被保険者を代表する委員1名によって構成。任期＝2年・国民健康保険法の定めによる。 ・財政運営は医療費の増加と比例し厳しい状態にある。
【業務の流れ】	委員選任事務、会の開催通知、会の運営事務、報酬費用弁償の支払い事務等
【主な予算費目】	1報酬、9旅費（費用弁償）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	法で設置を定められたものであり、特段意見や要望は出ていない。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
諮問に応じての運営協議会を2回開催。国保連合会主催の委員研修会への参加。		22年度と同じ。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 開催回数	回		
イ 参加人員(延べ)	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国保財政		⇒ ア 予算額	千円
		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
事業運営の重要事項を審議することによって国保財政を健全なものにする。		⇒ ア 単年度収支額	千円
		⇒ イ 財政調整基金額	千円
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
単年度収支額と財政調整期金額が国保財政の健全性を計る指標となる。22年度実績見込並で設定した。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 回		4	3	3	3	3	3	3	
	イ 人		36	31	39	24	39	39	39	
② 対象指標	ア 千円		5,179,229	5,239,249	5,112,657	5,338,875	5,357,266	5,350,000	5,350,000	
	イ									
③ 成果指標	ア 千円		27,096	24,375	40,000	65,083	40,000	0	0	
	イ 千円		101,018	101,109	90,000	101,199	50,000	50,000	100,000	
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	126	183	237	142	231	231	
		一般財源	千円	286						
	人件費	(A) 事業費計	千円	412	183	237	142	231	231	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	149	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	116	116	110	110	110	110	0
	(B)人件費計		千円	464	461	437	453	453	453	
			千円	876	644	674	595	684	684	

事務事業名	国保運営協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

※原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業の拠出金額が交付金額を上回り、2,800万円程の拠出超過となったため、単年度収支額の目標を達成しなかった。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 共同事業の拠出金額が交付金額を上回らなければ、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法の定めによる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要な費用は会議の報酬、費用弁償のみである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 市長の諮問に応じて開催されるため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険加入者すべてに関係している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 委員は住民の代表である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成23年度までは国保税の見直しをせず財政運営ができる見通しだが、平成24年度以降は難しい状況である。平成23年度に国保運営協議会に税率改正の必要性について諮問する予定である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								